多面的機能支払にて実施可能な取組一覧表

多面的機能支払研修会資料

１．農地維持活動

①地域資源の基礎的な保全活動

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地域活動指針 | | | 活動要件 |
| 活動項目 | | 取組 |
| 点検・  計画策定 | 点検 | １ 点検 | 活動計画書に位置付けた農用地及び水路等の施設について、遊休農地の発生状況等の把握、泥の堆積状況等の点検を毎年度実施する。 |
| 計画策定 | ２ 年度活動計画の策定 | 点検結果を踏まえて、実践活動に関する年度計画を毎年度策定する。 |
| 研修 | | ３ 事務・組織運営等に関する研修 | 事務・組織運営等に関する研修について、５年間に１回以上実施する。 |
| 実践活動 | 農用地 | ４ 遊休農地発生防止のための保全管理 | 活動計画書に位置付けた農用地及び水路等の施設について、遊休農地発生防止のための保全管理、畦畔・法面・防風林の草刈り等を毎年度実施する。  ただし、下線部の活動については、点検結果に基づき、必要となる取組を実施する。 |
| ５ 畦畔・法面・防風林の草刈り |
| ６ 鳥獣害防護柵等の保守管理 |
| 100野ソ等の駆除 |
| 101融雪水排水のための溝切り |
| 水路 | ７ 水路の草刈り |
| ８ 水路の泥上げ |
| ９ 水路附帯施設の保守管理 |
| 農道 | 10 農道の草刈り |
| 11 農道側溝の泥上げ |
| 12 路面の維持 |
| ため池 | 13 ため池の草刈り |
| 14 ため池の泥上げ |
| 15 ため池附帯施設の保守管理 |
| 共通 | 16 異常気象時の対応 |
| 102除排雪 |

②地域資源の適切な保全管理のための推進活動

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 活動項目 | 取組 | 活動要件 |
| 域資源の適切な保全管理のための推進活動 | 17 農業者（入り作農家、土地持ち非農家を含む）による検討会の開催 | 該当する取組を選択し、毎年度実施する。 |
| 18 農業者に対する意向調査、農業者による現地調査 |
| 19 不在村地主との連絡体制の整備、調整、それに必要な調査 |
| 20 地域住民等（集落外の住民・組織等も含む）との意見交換・ワークショップ・交流会の開催 |
| 21 地域住民等に対する意向調査、地域住民等との集落内調査 |
| 22 有識者等による研修会、有識者を交えた検討会の開催 |  |
| 23 その他（地域の実情に応じて対象組織が具体的に設定） |

２．資源向上活動（地域資源の質的向上を図る共同活動）

①施設の軽微な補修

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 活動項目 | | 取組 | 活動要件 |
| 機能診断・計画策定 | 機能診断 | 24 農用地の機能診断 | 活動計画書に位置付けた農用地及び水路等の施設について、施設の機能診断、診断結果の記録管理を毎年度実施する。 |
| 25 水路の機能診断 |
| 26 農道の機能診断 |
| 27 ため池の機能診断 |
| 計画策定 | 28 年度活動計画の策定 | 機能診断結果を踏まえて実践活動に関する年度計画を毎年度策定する。 |
| 研修 | | 29 機能診断・補修技術等に関する研修 | 機能診断・補修技術等に関する研修について、５年間に１回以上実施する。 |
| 実践活動 | 農用地 | 30 農用地の軽微な補修等 | 活動計画書に位置付けた農用地及び水路等の施設について、農用地の軽微な補修等、必要な取組を毎年度実施する。 |
| 水路 | 31 水路の軽微な補修等 |
| 農道 | 32 農道の軽微な補修等 |
| ため池 | 33 ため池の軽微な補修等 |

②農村環境保全活動

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 活動項目 | | 取組 | 活動要件 |
|  | テーマ |
| 計画策定 | 生態系保全 | 34 生物多様性保全計画の策定 | 選択したテーマについて、基本方針、保全方法、活動内容等を示した計画を毎年度策定する。 |
| 水質保全 | 35 水質保全計画、農地保全計画の策定 |
| 景観形成・生活環境保全 | 36 景観形成計画、生活環境保全計画の策定 |
| 水田貯留機能増進・地下水かん養 | 37 水田貯留機能増進計画、地下水かん養活動計画の策定 |
| 資源循環 | 38 資源循環計画の策定 |
| 実践活動 | 生態系保全 | 39 生物の生息状況の把握 | 選択したテーマに基づき、生態系保全を図るため、生物の生息状況の把握等の取組を毎年度１つ以上実施する。 |
| 40 外来種の駆除 |
| 41 その他（生態系保全） |
|  | 水質保全 | 42 水質モニタリングの実施・記録管理 | 選択したテーマに基づき、水質保全を図るため、水質モニタリングの実施・記録管理等の取組を毎年度１つ以上実施する。 |
| 43 畑からの土砂流出対策 |
| 44 その他（水質保全） |
| 景観形成・生活環境保全 | 45 植栽等の景観形成活動 | 選択したテーマに基づき、景観形成・生活環境保全を図るため、植栽等の景観形成活動等の取組を毎年度１つ以上実施する。 |
| 46 施設等の定期的な巡回点検・清掃 |
| 47 その他（景観形成・生活環境保全） |
| 水田貯留機能増進・地下水かん養 | 48 水田の貯留機能向上活動 | 選択したテーマに基づき、水田貯留機能増進・地下水かん養を図るため、水田の貯留機能向上活動等の取組を毎年度１つ以上実施する。 |
| 49 水田の地下水かん養機能向上活動・  水源かん養林の保全 |
| 資源循環 | 50 地域資源の活用･資源循環活動 | 選択したテーマに基づき、資源循環を図るため、地域資源の活用・資源循環活動を毎年度実施する。 |
| 啓発・普及 | | 51 啓発・普及活動 | 選択したテーマに基づき、地域住民等の理解を深めるための啓発・普及活動を毎年度実施する。 |

③多面的機能の増進を図る活動

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 活動項目 | 取組 | 活動要件 |
| 多面的機能の増進を図る活動 | 52 遊休農地の有効活用 | 任意の取組とし、実施する場合は、取組内容を選択した上で、毎年度実施するとともに、広報活動を毎年度実施する。 |
| 53 農地周りの環境改善活動の強化 |
| 54 地域住民による直営施工 |
| 55 防災・減災力の強化 |
| 56 農村環境保全活動の幅広い展開 |
| 57 医療・福祉との連携 |
| 58 農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化 |
| 59 都道府県、市町村が特に認める活動 |
| 60 広報活動 |

３．資源向上活動（施設の長寿命化のための活動）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 活動項目 | | 取組 | 活動要件 |
|  | 施設区分 |
| 実践活動 | 水路 | 61 水路の補修 | 原則として工事１件当たり２百万円未満とする。  また、都道府県知事が策定する要綱基本方針に基づき、対象組織が工事１件当たり２百万円以上の活動を実施する場合、都道府県又は推進組織が当該活動について技術的指導を行う。 |
|  | 62 水路の更新等 |
|  | 農道 | 63 農道の補修 |
| 64 農道の更新等 |
| ため池 | 65 ため池の補修 |
| 66 ため池（附帯施設）の更新等 |
|  | 農用地 | 103進入路の補修 |
|  | 104進入路の更新等 |
|  | 105給排水施設の補修 |
|  | 106給排水施設の更新等 |

【トピックス】令和元年度の富山県要綱基本方針の主な変更点

○富山県独自の活動項目の拡充

資源向上活動（地域資源の質的向上を図る共同活動）「31水路の軽微な補修」において、以下の取組が可能になりました。

①水路蓋の設置

土砂崩壊により水路が閉塞し、越流することで、水路法面の破損等の被害が発生する可能性が高い箇所において、部分的に蓋を設置することにより対策を行うこと。

②刈草等の集積施設の設置

刈草等の下流域への流出等を防止するため、スクリーン（刈草等を集積するもの）を設置すること。

○資源向上支払の対象農用地面積の拡大

農地維持支払と同様、資源向上支払においても農振農用地以外の農用地※も交付対象になるよう要件を緩和しました。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 農振農用地 | 農振農用地以外の農用地※ |
| 農地維持支払 | ○ | ○ |
| 資源向上支払 | ○ | ○ |

変更後

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 農振農用地 | 農振農用地以外の農用地※ |
| 農地維持支払 | ○ | ○ |
| 資源向上支払 | ○ | × |

これまで

※農振農用地以外の農用地とは、農振農用地と一体的に取り組む必要があると認められる農用地のこと。

○資源向上支払（施設の長寿命化のための活動）の要件設定

工事１件当たりの費用は200万円未満とします。ただし、令和元年度に限り、平成30年度まで交付され、積み立てた交付金を使う場合は、以下の手続きを踏まえた上で、工事１件当たり200万円以上の活動を実施することが可能です。

＜工事１件当たり200万円以上の活動を実施するための手順（令和元年度限定）＞

①長寿命化整備計画書を策定し、市町村の認定を受ける。

②工事着手前に工法・設計書等の内容について県の審査・指導を受ける。

【富山県多面的機能推進協議会からのお知らせ】

令和元年度富山県多面的機能支払研修会を開催します！！

日時：令和元年11月12日（火）12時～16時

場所：富山産業展示館（テクノホール）

※コンクリート水路補修材、防草シート等の

メーカー・業界団体によるブース展示あり

富山県多面的機能推進協議会のホームページでは、県内の取組状況や活動事例、

パンフレット等を掲載しています。**（http://www.tym-midori.net/tamenkyo/）**